

旧永田町小学校関係資料の取扱いについて

千 代 田 区

令和7年10月

目 次

1	背景・目的	3
	（１）閉校となった経緯	3
	（２）意見照会の目的	3
2	対象施設の概要	4
	（１）主な沿革.....	4
	（２）建物の基本情報.....	5
	ア 全 体	5
	イ 校 舎	5
	ウ 校 舎（増築部分）	5
	エ 機械室	6
	オ 倉 庫（旧温室）	6
	（３）敷地条件等	7
	ア 都市計画に基づく制限	7
	イ 周辺道路の状況	7
3	対象施設の現状	10
	（１）現在の活用状況	10
	ア 校庭	10
	イ 校舎	10
	ウ その他	10
	（２）施設の老朽化	11
	（３）安全性や防災上の懸念	11
	（４）維持管理費の負担	11

4	現状の課題	12
5	校舎の取扱いについて	12
	（１）解体の期待効果	12
	ア 土地の有効活用	12
	イ 安全性と安心感の向上	12
	ウ 財政負担の軽減	13
	（２）解体の留意点	13
	ア 地域の歴史・思い出・記憶の継承	13
	イ 土地の本格活用までの対応	13
	ウ 関係者への配慮	13
	（３）校舎等資料保存に向けた検討.....	13
6	問い合わせ先	14

1 背景・目的

（１）閉校となった経緯

千代田区立永田町小学校は、明治41（1908）年に「東京府東京市永田町尋常小学校」として開校し、永田町地域における教育の拠点として、長年にわたり地域の子どもたちを育んできました。戦前・戦後を通じて名称や校舎の形を変えながら、地域の歴史とともに歩んできた学校です。

永田町という立地は、国会議事堂や官庁街に隣接する特性を持ち、かつては官舎や一般住宅が多く、児童数も安定していました。しかし、時代の変化とともに地域の人口構成が大きく変化し、住宅の減少や子育て世代の転出などにより、児童数は次第に減少傾向となりました。

こうした状況の中、学校としての教育機能の維持が困難となり、平成5（1993）年3月31日をもって閉校となりました。

（２）意見照会の目的

旧永田町小学校は、閉校後、長期間にわたり未利用又は暫定活用の状態が続いています。本区は都心の中心部に位置し、新たにまとまった土地を取得することが困難なことから、将来の行政需要への対応を見据え、柔軟な土地活用を可能とするため、当該施設を解体することとしました。

本意見照会は、当該施設の解体に伴う記録や資料の取扱い等について、地域の皆様や関係者のご意見を伺い、今後の対応の参考とすることを目的としています。

なお、解体後の土地は引き続き区が所有し、売却の予定はありません。今後の活用方法については、行政課題や地域の状況を踏まえながら検討を進めていく予定です。

2 対象施設の概要

(1) 主な沿革

明治39（1906）年10月	校地選定
明治40（1907）年 6月	東京府東京市永田町尋常小学校校舎建設認可
明治40（1907）年12月	校章制定
明治41（1908）年 6月	東京府東京市永田町尋常小学校設置認定
大正12（1923）年 9月	関東地区大地震発生（本校は無事）
昭和 8（1933）年 6月	校旗制定
昭和12（1937）年10月	新校舎（現校舎）落成 ※「昭和12年8月落成」と記載の資料あり
昭和16（1941）年 4月	東京府東京市永田町国民学校へと校名変更
昭和18（1943）年 7月	東京都永田町国民学校へ校名変更
昭和19（1944）年 4月	日比谷小学校廃校につき本校に併合
昭和21（1946）年 3月	学校給食開始
昭和22（1947）年 4月	東京都千代田区立永田町小学校へ校名変更
昭和23（1948）年 5月	本校PTA設立総会
昭和25（1950）年 7月	給食用パン製造施設完成
昭和28（1953）年 6月	校歌制定
昭和37（1962）年 5月	ニューヨーク州マンハッタン第十九小学校と姉妹校となる。
昭和43（1968）年11月	新校旗制定
平成 5（1993）年 4月	閉校

(2) 建物の基本情報

ア 全 体

名 称 : 旧永田町小学校
所 在 地 : 千代田区永田町二丁目19番1号
敷地面積 : 3,974.39㎡ (登記)
延べ面積 : 5,111.54㎡

イ 校 舎

構 造 : 鉄筋コンクリート造
階 数 : 地下1階、地上4階、塔屋1階
延べ面積 : 4,542.63㎡
建物高さ : 16.16m
竣工年月 : 昭和12(1937)年10月
築 年 数 : 88年
設 計 者 : 東京市
施 工 者 : 神谷太一郎

ウ 校 舎 (増築部分)

構 造 : 鉄筋コンクリート造
階 数 : 地上4階
延べ面積 : 534.20㎡
建物高さ : 16.16m
竣工年月 : 昭和39(1964)年5月
築 年 数 : 61年
設 計 者 : 株式会社キタ建築設計事務所
施 工 者 : 株式会社田中土建工業

エ 機械室

構 造 : コンクリートブロック造

階 数 : 地上1階

延べ面積 : 14.40㎡

建物高さ : 3.83m

竣工年月 : [不明]

築年数 : [不明]

設計者 : [不明]

施工者 : [不明]

オ 倉庫(旧温室)

構 造 : 鉄筋コンクリート造

階 数 : 地上1階

延べ面積 : 20.31㎡

建物高さ : 5.55m

竣工年月 : 昭和53(1978)年12月

築年数 : 47年

設計者 : 帝都高速度交通営団

施工者 : 株式会社熊谷組

[築年数は令和8(2026)年3月31日時点で算出]

(3) 敷地条件等

ア 都市計画に基づく制限

用途地域 : 商業地域

容 積 率 : 500% (一部 [700%])

建 蔽 率 : 80%

防火指定 : 防火

地域地区 : 千代田区駐車場整備地区 (平成8年7月5日決定/区告第71号)

重点地区 : 美観地域重点地区

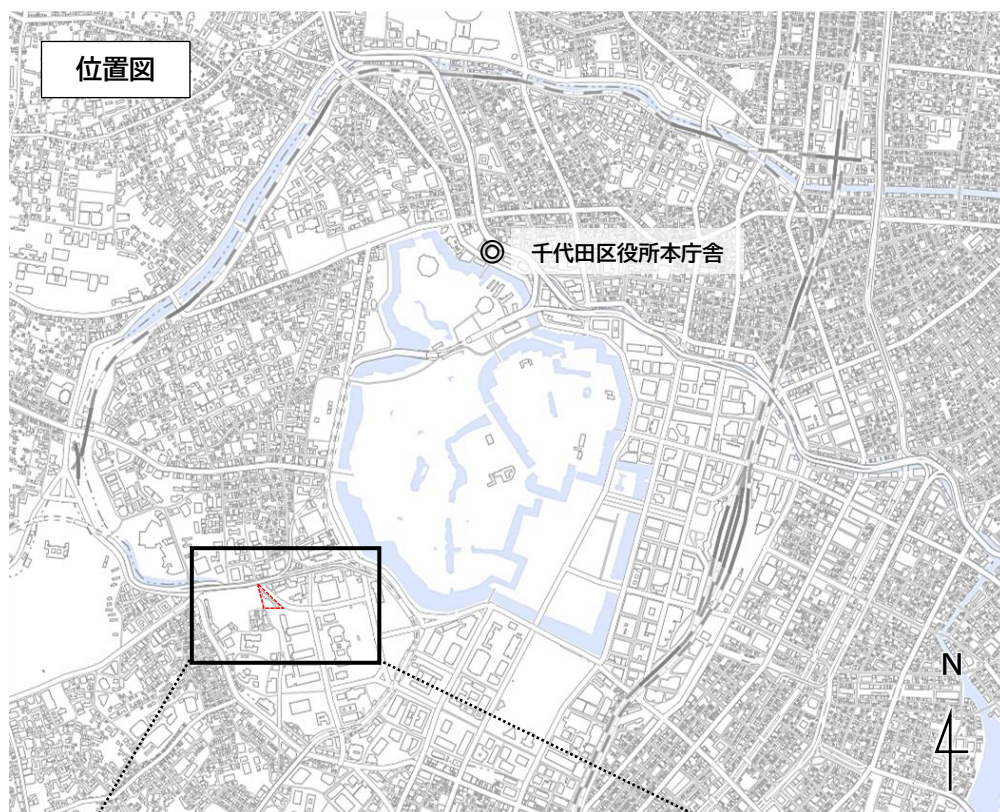
そ の 他 : 美観重点地区 (一部 [外濠重点地区])

イ 周辺道路の状況

北西 : 幅員約30m (国道246号バイパス)

西 : 幅員約8.91m (区道162号)

南 : 幅員約8.00m~9.40m (区道163号)



外観写真



3 対象施設の現状

(1) 現在の活用状況

現在の施設については、地域の状況や行政ニーズを踏まえ、限られた範囲での活用が継続されています。現時点での主な活用内容は、以下のとおりです。

ア 校庭

校庭は、毎週日曜日に子どもの遊び場として、平日は近隣保育園の代替園庭として利用されています。

イ 校舎

校舎の一部は、区立学校で使用する机や椅子の予備品の保管場所として活用しているほか、期限が近づいた防災備蓄物資や期限切れ又は間もなく期限を迎える備蓄物資を廃棄するまでの一時的な保管場所としても利用されています。安全性を考慮し、人が立ち入らない形で暫定的に活用しています。

ウ その他

敷地の一部は換気塔用地として、敷地の地下部分は東京地下鉄の連絡通路等として、東京地下鉄株式会社にそれぞれ貸し付けています。これにより、貸付収入を得て区有財産の有効活用を図っています。

（２）施設の老朽化

築年数が経過しており、建物の構造や設備に劣化が見られます。今後の維持管理には多額の費用が必要となる状況です。さらに、既存設備の老朽化や劣化の進行に伴い、将来的には修繕の頻度が増加する可能性があります。

（３）安全性や防災上の懸念

地震や火災などの災害時における安全性が十分に確保されていないため、周辺住民の安心・安全の観点から対応が求められています。特に、建物の I_s 値（構造耐震指標）が低く、耐震性に課題があることから、大規模地震発生時には倒壊や損壊のリスクが高く、人的被害や避難の困難さにつながる可能性があります。災害時の被害拡大を防ぐためにも、抜本的な安全対策の検討が必要です。

（４）維持管理費の負担

維持管理に継続的な費用が発生しており、財政的な負担となっています。現在は基本的な維持管理業務に限られているものの、老朽化が進む中で今後の対応範囲が拡大する可能性もあり、限られた予算の中で安定的に管理を継続していくことが求められています。このような財政的負担は、他の施策への予算配分にも影響を及ぼす可能性があり、将来的な財政運営の観点からも慎重な検討が必要です。

4 現状の課題

本区は都心の中心部に位置し、まとまった土地の確保が困難であるという地域特性を踏まえ、限られた区有地を最大限に活用する必要があります。こうした中、当該施設は、施設の老朽化に加え、安全性や防災面での懸念があることから、現状以上の活用を図ることが期待できず、土地活用に制約があります。

5 校舎の取扱いについて

将来の行政需要への対応を見据え、柔軟な土地活用を可能とするとともに、当該施設の老朽化、安全性や防災上の懸念、維持管理費の負担といった課題を踏まえ、施設の解体を進めていきます。

（１）解体の期待効果

ア 土地の有効活用

更地にすることで土地の再活用が容易になり、今後の行政需要への対応や地域のニーズに応じた柔軟な利用が可能となります。また、老朽化した建物が撤去されることで景観が改善され、防犯面でも効果が期待されます。

イ 安全性と安心感の向上

老朽化した建物の撤去により、地震や火災などの災害時のリスクが軽減され、不法侵入などへの不安も解消されることで、地域住民の安心感が高まります。

ウ 財政負担の軽減

維持管理費が軽減されることで、維持管理に充てられていた財源を他の行政サービスへ柔軟に振り分けることが可能となり、地域住民のニーズに応じた施策の充実につながります。

（２）解体の留意点

ア 地域の歴史・思い出・記憶の継承

学校施設は地域の教育や交流の場として長年親しまれてきたものであり、歴史や思い出、記憶の継承が課題となります。

イ 土地の本格活用までの対応

解体後、土地の本格的な活用策が決まるまでの間、状況に応じて暫定活用などの対応を検討する必要があります。

ウ 関係者への配慮

卒業生や保護者など施設に思い出のある方々がいる中で、解体が進められることから、配慮が求められます。

（３）校舎等資料保存に向けた検討

施設の解体により、地域の歴史や思い出が失われることへの懸念があることを十分に認識しています。こうした地域の記憶を将来にわたって継承していくため、校舎の外観や内部の様子、校舎に関わる記録などについて、本意見照会の結果等を踏まえた上で、写真・映像・文書等資料の保存方法を検討していきます。

6 問い合わせ先

千代田区 政策経営部 施設経営課 区有施設担当

〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1

電 話：03-5211-4160

FAX：03-3264-1466

メールアドレス：shisetsukeiei [アットマーク] city.chiyoda.lg.jp

※ [アットマーク] は@に置き換えてください。